

立教大学共生社会研究センター公開講演会

「母親」たちはなぜ動いたのか？ —学生と語る 1970-90年代の練馬母親連絡会 記録

2016年7月6日（土） 15:00-18:00

立教大学池袋キャンパス 14号館・D301教室

参加者：約50名

プログラム

1. 趣旨説明：沼尻晃伸（立教大学共生社会研究センター長、文学部史学科教授）

（司会：沼尻晃伸）

2. 学生報告（文学部史学科日本現代史ゼミ3年 ワーキンググループ）：

第1報告：角田はるか 『「革新」と練馬母親連絡会』

第2報告：久芳理紗 『「母親」たちの行動力を都立高校増設運動からみる
—55年予算復活を事例にして—』

第3報告：安齋廣 「環境アセスメントと練馬母親連絡会の活動」

3. 講演：

山崎雅子さん（練馬女性史を拓く会・立教大学兼任講師）

「練馬の住民・市民運動と練馬母親連絡会」

野々村恵子さん（練馬女性史を拓く会）

「練馬の母親運動と社会教育」

（休憩）

4. コメントと討論

コメンテータ：小野沢あかね（立教大学共生社会研究センター・副センター長、
文学部史学科教授）

討論&質疑応答

目次

プログラム.....	1
1. 趣旨説明(沼尻晃伸)	2
2. 学生からの報告.....	4
2-1. 第1報告： 角田はるか 『「革新」と練馬母親連絡会』	4
2-2. 第2報告： 久芳理紗『「母親」たちの行動力を都立高校増設運動からみる—55年予算復活を事例にして—』	6
2-3. 第3報告：安齋廣 「環境アセスメントと練馬母親連絡会の活動」	8
3. 講演.....	11
3-1. 山岸雅子さん：「練馬の住民・市民運動と練馬母親連絡会」	11
3-2. 野々村恵子さん：「練馬の母親運動と社会教育」	19
4. コメントと討論.....	26
4-1. コメント：小野沢あかね	26
4-2. 討論.....	29
4-3. 質疑応答.....	33

1. 趣旨説明(沼尻晃伸)

立教大学共生社会研究センター（以下、「センター」という。）では練馬母親連絡会関係資料を所蔵しております。この連絡会資料には、1970年代～90年代の運動を見ることができるという特徴があります。一般に母親運動というと、1955年の日本母親大会を機に始まる、と高校の教科書にも書いてあるのですが、そのあとどうなっていったのかということに関してはあまり知られていないのではないのでしょうか。本日の講演会では、練馬母親連絡会の方が残された貴重な資料にもういちど光を当てて、あまり知られていないように思える1970～90年代の動きをみんなで再確認してみたいと思います。

この時代をふり返ってみますと、ちょうど東京では美濃部革新都政から鈴木保守都政へと転換していく時期でもあります。そういう時代をもういちど見直すという意味でも、しかもそれを都政の側の資料から見直すのではなく、当時運動に携わった「母親」の立場から見直すと言う意味でも、こうしたふり返りには意義があるのではないかと考えています。

また今回の講演会の一つの特徴として、副題にご注目いただきたいのですが、「学生と語る」ことを試みます。これは何を意図しているかという、じつは私のゼミでこの間ずっと、連絡会の『豆ニュース』、これは月に一回発行されていたものなんですけれども、これを史料読みの対象としています。せっかくなのでこういう機会に、学生にも当時の70～80年代の運動に注目して、何を感じ、何を議論したかということを発表してもらおうと考えました。そしてそれにより、世代を超えたディスカッションができれば、という狙いも込めております。

そのため、やや盛りだくさんな内容になってしまいましたが、まずはこの会がどんな形に進むかをご説明したいと思います。まず、学生の皆さんかに、連絡会が発行していた『「豆ニュース」からみた連絡会』、という共通テーマで3つの報告をお願いします。それを受けて、お二人の方にご講演をお願いします。お一人目は山寄雅子さんで、「練馬の住民・市民運動と練馬母親連絡会」というテーマでお話しいただきます。あまり連絡会のことをご存知ない方もいらっしゃると思いますが、このお話で会の中身がくわしく見えてくる仕組みになっております。お二人目は野々村恵子さんで、当時練馬区教育委員会社会教育主事として勤務されるなかで、連絡会が取り上げる多様な課題を、公的社会教育における学習課題として取り組まれてきたお立場から、「練馬の母親運動と社会教育」についてご報告いただきます。

だいたい学生報告が10分ずつで合計30分、講演が30分ずつで、休憩をはさんで、その後小野沢あかねさんからコメントをいただきます。小野沢さんは立教大学文学部の教員で、センターの副センター長でもあります。私のゼミではどちらかといえば都市史、地方自治論の視点から連絡会資料を取り上げているのですが、小野沢さんには女性史の観点からコメントをいただきます。つまり全く違った角度から、資料について、そして当時の活動についてコメントをいただくことで、より議論が複眼的になるのではないかと考えています。最後に討論と質問の時間を取りまして、小野沢さんのコメントに対し、学生・講演者に返答していただいたうえで、できる限りフロアの皆さんと討論できればと思います。

講演会のタイトルをご覧いただくと、「母親」にカギカッコがついております。これは、いわゆる母親運動の担い手にはいろいろな方がいたわけですが、当時の皆さんは「母親」という言葉を使っていた、という意味で、「」をつけたほうが正確だろうと考えたからです。そうした点も、当時の運動の中身として議論を呼ぶところではないかと思しますので、とりあえずそういう意味で「」がついているということをご理解いただければと思います。

それでは、まず学生から報告いたします。

2. 学生からの報告

2-1. 第1報告： 角田はるか 『「革新」と練馬母親連絡会』

はじめにー練馬母親連絡会とは

第1報告として、『「革新」と練馬母親連絡会』というタイトルで発表させていただきます。

私たちは、練馬母親連絡会をゼミのテーマとして扱ってきました。練馬母親連絡会とは、発足以来長年にわたって、練馬区の女性運動の中心的存在の一つであったグループです。連絡会はその名の通り、単一団体ではなく、運動体が緩やかに結びついたもので、個人の交流や学習、行動のための場として役割を担っていました。規約や会則もなく、役員もおかずに、話し合いで決めた世話人が実務を担当していました。その活動の特徴は、国や都に積極的に働きかけを行い、練馬区の問題をはじめ、様々な問題に立ち向かっていった点にあります。1972年からは『豆ニュース』が発行されます。この『豆ニュース』には、様々な問題に関する学習や討論に加え、活動の報告が日付とともに細かく記載されており、当時の積極的な活動の様子が窺えます。

スライドにお示ししている資料が『豆ニュース』です。私たちのゼミでは、1978年1月に発行された21号から、1980年2月に発行された『豆ニュース』41号までを読みました。この2年間の間に取り上げられた問題はほんとうに多岐にわたっておりまして、ここではお話しし切れないほどです。主なものだけでも、毎号取り上げられていた高校問題で、そのほかにも給食問題、環境問題、グラントハイツ・カネボウ跡地問題、図書館問題などさまざまな問題に取り組んでいました。また、練馬母親連絡会の人たちは、私たちが驚くほど多岐にわたる組織と交流・協力し、討論を交えながら練馬区の実践的な女性運動を行っていました。

1970年代という時代

次に、私たちが勉強した1970年代の時代状況を述べたいと思います。1970年代は「生活革新主義」から「生活保守主義」へと変化していったことが指摘されています。1955年から1973年の約20年間続いた高度経済成長期の後期には、高物価やインフレ、公害問題、環境汚染が引き起こされます。当時の市民たちには、経済成長で手に入れた豊かな生活を維持・発展させたいという願望がありました。そこで、国や企業に対しては、公害や環境問題による健康の被害などの責任を追及しつつ、地域・自治体を自らの力で建設しようとする運動が起こりました。それが「生活革新主義」です。

その後1973年になると、オイルショックにより日本は低成長期に入ります。終戦後か

ら苦勞してつくりあげた経済的繁榮の基礎がこわれてしまうのではないかという不安・恐怖が日本中に巻き起こり、その不安が現状維持志向となり広がって行きます。そういう流れの中で企業への従属が強化し、世間はあきらめムードとなり、保守的な考えが広がり、政治も不安定となっていきます。これが「生活保守主義」です。そして1975年以降は、革新から保守へと変化していく時代となります。

問い：保守化する社会のなかで、母親連絡会はなぜ「革新」であり続けたのか？

そこで私たちは疑問に思いました。1975年以降、世間では保守的な考えが広がる中、なぜ練馬母親連絡会は保守的ではなくむしろ革新的だったのでしょうか。

1978年から1980年の2年間の『豆ニュース』を読んで私たちが考えたのは、「練馬母親連絡会の根底にあるものは、『革新』なのではないか？」ということです。

その理由は3つあります。一つ目は、1978年4月の『豆ニュース』24号の記事です。この記事によれば、強行採決によって豊島園場外馬券売り場が建設されることになったのが、住民の座り込みや反対運動により覆されることになりました。強行採決により危機感を持った住民たちは座り込みを行い、また、練馬母親連絡会がマスコミに強行採決のことを報道してもらいたいと思い、各新聞社に電話をかけたりしたとも書かれています。スライドのマーカーを引いてある部分ですが、「革新区政によって私たちは守られている。革新だからこそ、退去を命じられることもなく、座り込みができた。革新区政は何としても守らなければならない」と書かれています。この記事から、母親連絡会は、革新都政をいかに大切にしていたかがわかります。

二つ目は、1978年12月の『豆ニュース』31号の、区民集会運動日誌の記事です。田畑健介氏が練馬区長に選出され、所信表明を行うのですが、母親たちは基本方針の中に「革新区政」の文言が、前文にすら入っていないことを問題視しています。区長は結局「区民参加により区政の革新をめざす」という言葉を加えたのですが、明らかに「革新」という文字を入れるのは渋っていることがわかります。それに対して母親たちは、「革新」の文字を入れることにこだわっていることが、この記事から読みとれます。

三つ目が、1979年5月に発行された『豆ニュース』34号の記事です。これは東京都都知事選挙の記事で、母親たちは美濃部都政を引き継ぐ都知事候補として太田薫さんという方を推薦していました。しかし、結局太田薫さんは破れ、鈴木都知事が誕生します。この記事から、母親たちは革新都政を発展させ、美濃部都政を引き継ぐために積極的に活動していたことがわかります。しかし選挙の結果、都民は鈴木氏を選びました。これは、多くの都民は革新都政を求めてはおらず、人々の間に保守的な考えが芽生えていったことの表れです。それに対して母親連絡会は、革新的な考えのままであったことが挙げられます。

この、豊島園場外馬券売り場問題、区民集会、都知事選挙運動日誌の三つの記事か

ら、練馬母親連絡会は1970年代以降も革新を根底に運動していたことがわかります。母親たちは様々な問題に取り組み、現状をよい方向に変え、より住みやすい練馬区をめざして積極的に都や区に働きかけて活動していきました。練馬母親連絡会の方々は、女性が男性より弱い立場であった時代を経験しており、だからこそ「母親たちが何かを変えなければならない」という強い気持ちがあって、それがこの「革新」という言葉に表れているのではないかと私たちは感じました。

そこで私たちがお二人にお聞きしたいことは、「1970年代後半から保守的な考えが広がっていく流れの中で、革新を掲げて活動していた練馬母親連絡会の方々の原動力とは何であったのか？」ということです。報告は以上です。

2-2. 第2報告：久芳理紗『「母親」たちの行動力を都立高校増設運動からみる—55年予算復活を事例にして—』

はじめに—練馬母親連絡会と都立高校増設運動

私たちの班は、都立高校増設運動を基軸に、昭和55年度（1980年度）予算（以下、「55年予算」）復活を事例として紹介していきたいと思います。

練馬母親連絡会は様々な運動をしていますが、中でも高校増設運動は長期にわたり取り上げられてきた問題です。そこで私たちはこの問題をとても重要だと考えました。今回お越しくださっている野々村恵子さんが書かれたものでも取り上げられていて、そのことから、高校増設運動は練馬の中でも大きな運動の一つであったことがわかります。この報告では、その中でも「55年予算」についてもう少し掘り下げられればと考えています。

「55年予算」をめぐる

スライドには「打ち切りから復活までが早すぎる」と書いたのですが、まず「55年予算」の流れについて説明していきたいと思います。1973年に、第2次高校増設運動が始まります。1960年代に第1次の運動があったのですが、1970年代の運動は、第2次ベビーブームの結果として高校をもっと増やさなければならないということになり、始まったものです。しかし、1979年に美濃部都知事から鈴木都知事に代わると、高校新設予算が打ち切りになってしまったのです。そうした予想もしない事態に直面した母親たちは、それでもすぐにいろいろな機関に働きかけ、わずか数日あまりで予算を復活させることになりました。

なぜこれほど短時間で知事の決定をひっくり返すことができたのでしょうか。このときの予算が「55年予算」なのですが、まずスライドにお示しした新聞記事をご覧ください

い。1979年6月5日に鈴木都知事が高校増設の予算を打ち切りました。この朝日新聞の記事にも、2校分の次年度予算をその翌年の開校まで延期した、と書かれています。この記事を見て、「なんだこれは！」と憤慨した母親たちは、すぐにこの翌日の6日から行動を開始することになります。『豆ニュース』の35号（1979年6月24日）には、「議会各政党、知事室、財務局、教育長に要請、都市計画局には国有地払下げ促進を陳情、とくに知事室では20名の母親が....」ということが書かれています。この記事に出てくる教育長には、同年（1979年）1月18日に、すでに高校増設の協力を要請済みでした。教育長以外の組織とも以前から交渉があったことが『豆ニュース』からは明らかで、母親たちが、すでに築かれた関係を通して働きかけていったことが読み取れます。この交渉を一覧にした表はあとでお見せするとして、まずはざっと流れを見ていきたいと思います。

7日には、「都高連とさらに激しく行動」したとこの記事には書いてあります。都高連とは、「東京都高校問題連絡協議会」の略で、1973年に都内各地で様々な形で高校増設を進めていた人たちの連絡協議会として発足した団体です。各地域の運動と定期的に交流することを目指す団体ですから、練馬母親連絡会とも非常に親しい協力関係にあったということがわかります。

次に9日です。スライド左上の記事を見ると、「高橋都議からの連絡で予算の復活が知らされました」という記事があります。ですので、わずか4日あまりで、採決がひっくり返ったということになります。この右の記事は新聞記事ですが、こちらにも「教育長が6校開設を求めた」という記事があります。また、これも『豆ニュース』に書いてあったことなのですが、高校予算の復活が9日に知らされた後、25日には「都市計画局長と会見」などもあり、高校予算が復活してもなお運動を続けている様子が読み取れます。「都高連で国への要請」という記事もあり、都高連は政府にも働きかけていたことがわかります。

これが交渉をまとめた表ですが、まず24号（1978年4月）を見ると、「文部・大蔵・自治省と要請」とあり、国の機関との交流、話し合いや要請があったことがわかります。6月にもまた交渉がありますし、29号（1978年10月27日）にも、国会、都議会、政党と交渉し、国会、都に請願しています。32号（1979年1月24日）でも議会政党に要請をしたりしていて、先ほど述べたように、様々な機関とのかかわりが見受けられます。また33号（1979年2月23日）には、都市計画局が初めて登場します。こちらにも要請していたので、たぶん前から要請などがあったことがわかります。また34号（1979年5月18日）にも、「高橋都議の協力で都市計画局...」という記事があります。こちらも都議との交渉がすでにあつたことがわかります。

『豆ニュース』の記事と、大手メディアの報道

『豆ニュース』を読んで、母親たちがいろいろな組織に働きかけていくことによって、

高校予算の復活が成し遂げられたのだと感じました。母親たちの行動力があっての予算復活だ、と思ったのです。しかしこれらの新聞記事を見てみると、例えば6月6日、予算の削減が発表された翌日の記事には、「社会党、共産党が教育予算の削減に反対」とあります。母親たちと同じように、これらの政党も「55年予算」の削減について反対していたことがわかります。また、行政の動きをまとめてみると、母親たちが行動していたのと同じように、行政もいろいろと働きかけていて、5日に予算案を内示し、7日各党で復活要求が出て、8日に復活査定が行われて、高校予算が復活したのだ、ということが、新聞記事から読み取れます。このように新聞記事では、議会や政党の存在がとても大きかったことがわかるのですが、『豆ニュース』では、議員や政党を介する間接民主制ではなく、直接的な行動や働きかけが見られます。例えば知事室に赴いたり、教育庁に赴いたりといった、間接的ではなく直接的な行動—それこそが真の地方自治と言うものではないか？と私たちの班では考えました。このようにいろいろなつながりを通して交渉を行っていた、それが運動の行動力につながっていたのではないか、日常的で決して気張っていない行事、新年会などの積み重ねによるつながりが重要だったのではないか、ということが『豆ニュース』からは読み取れました。

**問い：連絡会と行政とのつながりはいつから始まり、どのようなものだったのか？
そして地方自治の望ましい姿とは？**

そこで、私たちが質問したいのは、「都関係者との日常的なつながりや交渉はいつ頃から始まったのか、またそれはどのようなものであったのか？」ということです。直接的な行動により、高校予算復活を果たしたということはわかったのですが、1980年代前後の地方自治のかたちとは母親たちにとってどのようなものであったのか、また、どのようなものであることが望ましいのか、について伺いたいと思います。以上です。

2-3. 第3報告：安齋廣 「環境アセスメントと練馬母親連絡会の活動」

はじめに—練馬母親連絡会と環境問題

私からは、「環境アセスメントと練馬母親連絡会」というテーマでご報告をしたいと思います。

まず簡単に練馬母親連絡会の環境問題に関連した運動についてご紹介します。母親連絡会では、環7、放射36・37号線問題のような道路問題、洪水、水質汚染といった水に関する問題、またNO₂や光化学スモッグと言った大気に関する問題など、様々な環境問題に関心を持ち、運動をしています。その中の一つに、環境アセスメントがあります。

「環境アセスメント」とその問題点

環境アセスメントとは、「環境影響事前評価」とも呼ばれるもので、建物や公共施設などの建造工事をする際に、周囲にどれほど環境的な影響を与えるかについての調査を行うことを定めたものです。日本では1972年に公共事業に導入され、1993年に環境基本法制定によって推進されることが位置付けられ、1997年には環境影響評価法として法制化されました。ちなみに東京都では1980年に条例化されています。

環境アセスメントの問題点は、規制を厳しくしすぎてしまうと開発が遅れてうまく進まず、いっぽう規制が緩すぎると、企業はそれを免罪符のように使用し、環境を無視した開発が促進されてしまう可能性がある、という点にあります。そのため母親連絡会は、環境アセスメントについて「両刃の剣」といった表現を使用しています。

練馬母親連絡会と「環境アセスメント」

私たちが疑問に思ったのは、環境アセスメントについて取り上げている記事が、『豆ニュース』にもいくつかあるにもかかわらず、運動がうまくいっていないように見え、それはなぜなのか？ということでした。さきほどの高校問題については、高校が増設されたのでかなり成功していると思うのですが、環境アセスメントについてはあまりうまくいっていないように見えるので、それについて考えていきたいと思います。

まず、『豆ニュース』の27号（1978年7月21日）の記事を使って説明したいと思います。この号では、対話集会が行われ、その中で「住民参加などがまだ進んでいないことについてはっきりしてほしい」ということを決めています。この時点で、環境アセスの条例化について、連絡会の人たちは「ないよりもあったほうがいいのか」という風に言っており、迷いが生じているように見えます。また、『豆ニュース』29号（1978年10月27日）では、アセスメントの条例化に関して、賛成の陳情は母親連絡会を含めて2件しかなく、反対は65件であった、とあります。つまりこの時点では、条例化に反対している人の方が圧倒的に多いことがわかります。また、議会を傍聴した母親連絡会からは、議員と美濃部知事のやりとりを見て、議員の勉強不足を感じ、「それを見ると作らない方がいいと思い、美濃部知事の答弁を聞くとやはりあった方がいいと思う」など、ここでも迷いが生じていることがわかります。また、練馬でこの運動をしている団体が少ないので、少なくとも練馬の団体はアセスメントについての行動をしてほしい、と呼びかけています。

ここで、アセスメント反対の人の意見について見てみたいと思います。スライドに示したのは、議会での議員の発言をまとめたもので、代表的な点を四つ挙げました。

一つ目は、「開発事業には公共事業が含まれているが、それはどうするのか」という点です。開発事業には、企業が行うものだけでなく、国や市が行う公共事業も含まれて

います。そして、住宅などの生活関連の公共事業の場合、環境破壊が生じても、それを上回る利便性を住民に提供する契機がいくらかでもあるわけであり、総合的、客観的に見ればむしろ開発を伸ばすことが住民にとってメリットとなることがあるのではないかとこの意見です。

二つ目は、「国の制度化が進んでいないのに、先に都が条例化していいのか」という指摘です。先に説明したように、国の法制化は1997年ですから、この時点ではまだ法律ができていません。東京都が指定する事業には、自動車専用道路、鉄道、飛行場といった国の機関によって行われる事業が多だけでなく、きわめて広い地域にまたがるものもあります。したがって環境アセスメントの目的を達成するためにも、まずは法律によって総合的に規定し、それを補完する立場で地方自治体の条例化を図れることが好ましく、法と条例化の整合性が図られてこそ初めて効果のあるものだという意見がありました。

三つ目は、「開発によって利益を受ける住民と、被害を受ける住民がいるので、そこをどう調和させるか」という点です。先ほどの公共事業の例のように、開発事業にデメリットを感じる住民がいるわけで、そのような中でどのように住民間の対立をなくしていくかという問題があります。

四つ目は、「そもそも都民の理解が進んでいない」という点です。対話集会など開いても、都民の関心はそれほどではなかったようです。その他にも、「住民の意見をどこまで取り入れるのか」「財源をどうしていくのか」といった意見がありました。

こうした点から、私たちは次のように結論付けました。母親連絡会の人たちは、制度についてかなり学習しているため、細かい点までこだわったり、繊細に作業しているがために迷いが生じています。しかしそれでも制度に関しては、「ないよりはあったほうが良い」という信念のもと、条例化について進めていきました。

**問い：なぜ練馬母親連絡会は早くから環境アセスメントに関心があったのか？
なぜその制度化にこだわったのか？**

お二人にお聞きしたいのは、以下の2点になります。

一つ目は、従来のやり方、角田さんの報告にあった場外馬券売り場反対運動のように、座り込みなどもできたにもかかわらず、企業の免罪符になりかねないアセスメント条例の制度化にこだわったのはなぜなのか。二つ目は、そもそも連絡会が、他の運動体に比べると早い時期から環境アセスメントについて関心を持ったのはなぜか、ということです。

私の報告は以上です。

司会：ありがとうございました。さて、これらの学生報告を受けて、山寄さん、野々村さんにお話しいただくことになるのですが、お詫びしなければならないことがあります。ほんとうは学生が準備したレジュメやスライドを事前にお二人にお見せして、それに答える形でご講演を考えていただくという予定だったのですが、学生の準備が遅れてしまったため、それはかないませんでした。そのため、山寄さんや野々村さんに、学生からの質問に答えつつお話いただくというのはかなり無理があると思いますので、お二人には準備をされた形でお話いただき、休憩後、小野沢さんのコメントを受けたあと、質疑応答の際に実質的な議論をしていければと思います。

それではまず、山寄雅子さんから、「練馬の住民・市民運動と練馬母親連絡会」というタイトルでご講演をお願いしたいと思います。山寄さん、どうぞよろしくお願いたします。

3. 講演

3-1. 山寄雅子さん：「練馬の住民・市民運動と練馬母親連絡会」

はじめに

みなさま、こんにちは、山寄と申します。どうぞよろしくお願いたします。

私に与えられた役目は、1970年代から1990年代にわたっての、練馬母親連絡会とそれに関連する女性たちの動きについて概観することです。そのためには、練馬母親連絡会がどんな組織だったのか、東京都練馬区がどういう地域だったのかについても、簡単に触れる必要があります。そこでまず、練馬母親連絡会について紹介し、そして東京都練馬区が70年代の初めどんなところだったかを簡単に説明したうえで、1970年代から90年代までの練馬母親連絡会の動きについてお話ししたいと思います。ただ、1970年代から90年代までといっても長い時期ですので、運動の性格や練馬母親連絡会を取り巻く状況に変化がみられる80年代半ばを境とし、その前と後に分けて、大体的特徴を報告させていただきますつもりです。

ちなみにこちらのスライドに映っているのは、私たち「練馬女性史を拓く会」がこれまで発行してきた冊子です。私の今日の発表も、「拓く会」が積み重ねてきた研究成果を基にしております。

練馬母親連絡会とは

それでは最初に、練馬母親連絡会について簡単に説明させていただきます。練馬母親

連絡会は、1957年の秋に結成されました。その年の夏に行われた第3回日本母親大会とその前の2回の大会で、だいたい300人くらいの母親大会参加者が練馬にいたと知った出幸子さん（哲学者の出隆の妻で、婦人民主クラブや日本母親大会で主要メンバーとして活動した）と、婦人民主クラブに所属している女性たちが中心となって、練馬で日本母親大会の報告会を開催しました。報告会ではとてもいい話し合いが行われたそうです。その席で、このように女性たちが一堂に会して連絡を取り合い情報交換する場をこれからももとう、ということになり、練馬母親連絡会が生まれました。

翌1958年は、教員の勤務評定についての反対運動、警察官職務執行法の改正案への反対運動、それから社会教育法改正に反対する運動など、いろいろな問題に立ち向かう運動が全国的に巻き起こりました。またその前後には、第一次高校増設運動、子どもたちをポリオから守るためにワクチンの輸入を求める運動など、子どもの教育や健康を守るための運動も、全国的な形で盛り上がっています。練馬母親連絡会は、日本母親大会やそれに関連する団体とともに、そうした運動を練馬で担いながら、毎月一回の集まりをもち、情報交換をしたり、協力を要請し合ったり、他の市民団体と連絡をとり合ったり、と活動を続けていきます。そしてこれに練馬における女性たちの運動のセンター的な役割を加えて、独自の存在感と影響力を放つようになるのが、70年代です。林光さんという方が1969年から練馬母親連絡会の事務局を担当し、定期的に自宅を開放してくれるようになり、いわば練馬母親連絡会の恒常的な拠点ができました。それにより練馬母親連絡会は、いろいろな人たちが集い、意見交換や意志確認をしながら、実践へとつなげる場として機能するようになっていきました。練馬母親連絡会という名前から連想されるのは、「母親たちの会」かもしれませんが、そうではありませんでした。また、「日本母親大会の練馬支部」を想像された方もいるかもしれませんが、決してそういうものでもありません。練馬母親連絡会は、練馬の女性たちの表現や行動を後押しする出入り自由な発信の場であり、そこから様々な活動を派生させたところでした。

さきほど学生さんたちが述べた、「単一団体ではない」、「学習・交流・行動の場である」という練馬母親連絡会の性格は、練馬母親連絡会の「運営申し合わせ」に明記されています。こちらは配布資料に入っていますので、ご覧ください。そこに書かれているように、練馬母親連絡会は、単一団体ではなく、練馬で活動するさまざまな運動グループや個人を結びつけ、それらの交流・学習・行動を実現させるための運動体でした。グループでも、個人でも、団体でもだれでも参加でき、その参加も自由でした。特段の決まりももたず、唯一決まっていたのは、毎月一回の定例会が開くことで、そこでグループ、個人、団体が、教育、文化、消費者、福祉、環境、都市生活など、生活にかかわる問題に交流・学習を通して取り組み、主権者としての意識を高めながら住み良いまちづくりに取り組んでいくことを目的にしていました。

このように練馬母親連絡会は、様々なグループや個人をゆるやかに結ぶ組織です。練馬母親連絡会を核のようにして、いろいろな組織や団体が結びついたり、新たなものが

派生したり、相互に協力しあうというような、幅と広がりをもっていました。こちらの表（スライド）は、練馬母親連絡会に参加したり、会と交流をもったり連絡をとりあったりしたグループを記しています。この表も資料に載せてありますのでご参照ください。林光さんが中心になってまとめた『練馬の主婦たちのあゆみ』（1997年）に掲載されている表で、80を超えるグループ・団体名が確認できます。

また練馬母親連絡会は、『豆ニュース』という通信を発行しています。『練馬母親ニュース』が数号発行されたあと、『豆ニュース』という名称の通信が1976年から出され、2000年3月の264号まで発行されました。『豆ニュース』を見ていると、練馬母親連絡会に関わった女性たちがどんな思いで活動していたのかがわかります。そしてその姿が臨場感をともなって目の前に浮かんでくるような気がします。

女性たちの活動の舞台となった練馬区

次に、練馬母親連絡会の活動の舞台となった東京都練馬区に触れたいと思います。ご存知の方も多いと思いますが、練馬区は東京23区の北西部に位置し、23区中で5番目に面積が大きく、現在の人口は72万人、世田谷区に次ぐ人口数です。しかし発足当時は、人口12万人の鄙びた区でした。

練馬区は、1947年に板橋区から独立して東京都の23番目の区として誕生しました。発足当時は12万人程度だった人口は、安保闘争が盛り上がった1960年ごろには30万人になり、その後1960年から1970年の間にさらに20万人を上積みしていきました。なぜ人口がそれほどまでに拡大したかという点、もともと農村地帯で土地がたくさんあったところに宅地化が進んで、都市部に通うサラリーマンとその家族が、安い土地を求めて練馬にやってきたからです。それまでの農村地帯からベッドタウンへと変わって人口が飛躍的に増えていく。しかし23番目に誕生した後発地域の悲しさ、都市整備はいつこうに進まず、住民の生活環境は劣悪なまま……というのが、高度経済成長期から1970年代にかけての練馬区の状況でした。

道路は整備されていない。人口は増えるのに学校は足りない。病院もしっかりしたものがない。図書館もない。市民が集まる施設もない。生活環境は劣悪で、住んでいる者には不満だらけ。練馬区はそんな場所だったようです。当時「練馬格差」という言葉があったそうですが、その言葉が示すように、住まう環境としては他の区より極端に条件が悪い地域でした。

1960年代後半、練馬区では、職員の汚職問題に端を発して区政が混乱し、区長辞職後に後任の選任もできず、区長不在の時期が続きました。著しく停滞する区政に対して、60年代後半から、地域の問題の解決を「図ってほしい」「図らなければならない」と訴える住民運動が台頭してくるようになります。その時期の様子を伝える『市民運動多発地帯』の練馬」という雑誌記事（『朝日ジャーナル』1972年の12月号）を、配布資料に挟

んでおきました。「練馬大根」くらいしか象徴するものがない練馬に、市民運動の多発地域と言い換えたほうがいいぐらい、いろいろな運動が起こっている、例えば、区長準公選を実現する練馬区民連合、外環道路反対同盟練馬協議会、環七を考える会、練馬・公害をなくす会、練馬・文化の会、放射 35・36 号道路対策住民協議会、子どもたちの教育環境と生活環境を守る会、関越道路生活環境を守る会、小さなものまで入れると数え切れないくらいの団体があって、という風にこの記事には書かれております。まさにそれが、1960 年代の終わりから 70 年代初めの練馬の状況だったのです。これが 1970 年代に入り、さらに活発な様相をみせるようになるのですが、そうした練馬の住民・市民運動の輪の中で、ひととき大きな存在感を示したのが、練馬母親連絡会とそれに関係する女性たちの動きでした。

女性たちの動き—1970 年～80 年代中盤

さてここからは、70 年代から 80 年代半ばくらいまでの練馬母親連絡会と女性たちの運動を見ていきたいと思います。まず、こちらのスライドの図をご覧ください。1982 年ごろに林光さんと練馬母親連絡会のメンバーが協力して作ったものを、練馬女性史を拓く会の会員が清書したものです。この図は、練馬母親連絡会とそれに関係する女性たちおよび関係する団体がどんな運動をしていたのかを、時系列に示しています。これを見ていくと、連絡会の発足は 1957 年ですが、その活動が広がってくるのは 60 年代後半で、70 年代に入ると実に多様なものになっていくのがわかります。学生さんたちから環境問題や道路問題への取り組みが報告されましたけれども、多様な問題に練馬母親連絡会が向き合ってきたことが、この図からもわかります。

こちらのスライドは、何に取り組んだ運動かということでもとめたものです。道路建設への反対運動や公害反対運動、何ととっても公共施設が非常に貧弱でしたので、施設の建設を求める運動がたくさん行われました。養護学校建設運動、高校増設運動、文化センターや公的総合病院の建設運動、消費者センター設置運動、特別養護老人ホームなど高齢者施設の建設運動などです。また刑法改正反対運動、グラントハイツ跡地をめぐるまちづくりの運動、さらに女性問題に取り組む運動など、実に多岐にわたる運動を、練馬母親連絡会を介して、個人や団体が推し進めていったのでした。

1970 年代の運動を支えたもの—「学習」、「革新」そして「拠点」

こうした 1970 年代の運動を支えたものは何だったのだろうか、基盤となったのは何だったのだろうかと考えたときに、一つに「学習」があげられます。女性たちは、PTA や自主グループを通じて学習活動を繰り返し広げながら、その中で実践力を獲得し、それを運動に生かしていきました。同時にこうした学習活動を成り立たせる仕組みが、練馬には

あったのです。「家庭教育学級」や「婦人学級」といった、練馬区教育委員会の社会教育課が提供した、いわゆる公的社会教育です。公的社会教育と住民運動というのは、ある意味で拮抗する関係をみせることがあります。練馬では、教育委員会や行政が提供する社会教育の機会を住民たちがうまく利用し、その中で様々な知識や実践力を身につけて、自分たちの問題解決への取り組みに役立てていったように思います。これに関しては、後ほど、野々村さんからお話があると思います。この家庭教育学級や婦人学級は、行政側が提供するものではありませんが、行政側は、講師の謝礼金を出すとか、学級の日程が決まればその宣伝をするとか、会場を押さえるとか、条件整備に徹する姿勢をとっていました。どんなテーマで学ぶか、学級をどう進めるかといった、学習内容の選択や学級運営は住民たちに任せられました。任せられた住民たちは、当然いい学級にしたいし、ちゃんと学びたいわけですから、一生懸命に企画を立てて、どうやって運営したらよいか工夫するわけです。まさに実践しながら学ぶわけで、その学習を行政が保障する、これがうまく成り立ったことの意味は大きいと思います。

例えば、練馬の文庫活動の基礎をつくった阿部雪枝さんという方は、1967年に練馬区で最初に行われた住民たちの企画による家庭教育学級に参加しています。阿部さんは、その後「江古田ひまわり文庫」を作り、やがて練馬にできたたくさんの方々の文庫を結ぶ「ねりま地域文庫読書サークル連絡会」（「ねりま文庫連」）を立ち上げますが、このねりま文庫連でも、家庭教育学級の制度を利用して、子どもの読書についての講座を開設し、ねりま文庫連の学習活動を充実させると同時に、保護者や一般市民にも学ぶ機会を広げました。行政側が提供する教育事業を、住民たちが自らの活動や能力向上に役立てるツールとしてうまく利用していった一例です。

二点目としては、先ほども出てきた「革新」という問題です。美濃部都知事を誕生させようとする選挙運動に始まり、田畑健介を準公選運動によって区長に押し上げた、革新自治体をつくろうとする気運が、女性たちの運動参加を促したことです。1967年の都知事選でも、練馬母親連絡会の有志は美濃部亮吉を都知事にしようと応援活動に参加していますが、1971年の都知事選の際には、練馬母親連絡会のメンバー宅を選挙応援のための拠点にしつらえ、美濃部さんを当選させようと大運動を展開したそうです。これには、40日間で延べ500人の女性が参加し、それをきっかけに練馬母親連絡会のことを知り、連絡会のメンバーになった者もいるそうです。

また練馬にも革新区政が誕生します。練馬区では、1960年代後半の区長不在の時期に、それを見かねた住民たちの間から区長準公選運動が起こりますが、実現には至りませんでした。1970年代に入ってから再び、準公選方式で革新派の区長を誕生させようという動きが盛り上がりました。やがて準公選方式に関する条例が制定され、そこから田畑健介という、革新派が推す区長が誕生していきました。もちろん練馬母親連絡会も、その過程で田畑区長の誕生を支えました。1973年のことです。自分たちが誕生させた区長ですから、「この区長を支えながら、よいまちを作っていこう」という気持ちで、住民側に

も生まれます。また区長の方でも、「区民本位、区民参加」を進めることを掲げ、住民の声を聴くという姿勢を打ち出しました。区長がそういう姿勢をもてば、それが区職員にも影響して、職員もまた、住民の声を聴こうという態度になるのではないのでしょうか。そういう視点から『豆ニュース』に目を落とすと、区の職員と話し合いをもったとか、区長との懇談会をもったとかいう記事をたくさん見つけることができます。こうして区側と練馬母親連絡会や住民運動側とが、いろいろな形で協力し一緒にまちづくりを進めていこうという気運と体制ができてきたことも、運動の広がりにつながっていったと思います。

そしてもう一つは、先ほど申し上げたように、運動の拠点ができたことです。林光さんのお宅が、誰でも来られる、学習・交流・実践のための場となりました。そんな場があると知れば、何か問題を抱えたときに「ちょっと練馬母親連絡会に行ってみようかな」と思う人が出てくるかもしれません。会の方でも、もちこまれた話を聞きながら、「それは変だねえ、じゃあ何とかしなきゃねえ」と、みんなで考え、そしていろいろな取り組みとなっていったことも想像できます。こうした集い交流し情報交換しながら行動を起こす恒常的な拠点ができたことも、70年代の運動の広がりにつながる要因であったと思います。

1980年代の運動—変化する政治、多様化する問題

そうした中で、1970年代から80年代にかけて、運動の一定の成果が現れてきます。こちらのスライドは、主に施設建設に関する成果を示しています。高校が増えましたし、養護学校もできました。公共図書館も、建設懇談会方式を採用して住民の声を取り入れる形で建設されていきました。女性センターや消費生活センターなどもできました。病院もできました。また、ここには書いていませんが、住民の反対運動で区や都の計画を取りやめさせた、という成果もありました。

このように1970年代から80年代までの運動では、都市整備やまちづくりにあたっての適正な基準づくりや整備が重視されていたように感じます。後発地域として生まれた練馬区の貧弱な生活環境を何とかよくしていかなければならない、そのために「施設を作ってください」、あるいは公害などの問題が起こったら、「適切な基準を作ってください」という点が、運動の特徴として見えてくるような気がします。とくにインフラ設備に関しては、練馬母親連絡会をはじめとした住民運動が行政の整備着手を後押しする形で、1980年代初めまでに一定の成果をあげていきました。行政と革新的な住民運動がまちづくりを推し進める、行政と市民の蜜月といった雰囲気の中での運動であったといえます。

一方で、1980年代後半からの運動は、運動の目的や対象となるものも、運動の位置づけなども、やや様相を変えていったように思います。それは、区政が変わったことに関

係します。革新区政から保守的な区政への転換が、練馬母親連絡会をはじめ様々な住民・市民運動の立ち位置を変えていきました。1987年の区長選で、5期目は立候補しないとした田畑健介の後任として、住民運動や革新派側は本尾良という女性候補を擁立して、初の女性区長誕生をめざしました。しかし惜敗し、元教育長の岩波三郎が区長になりました。その後の区政は、どちらかという行政主導型へとなくなっていったといえます。そうした中で、住民・市民運動側は行政にとって対抗勢力となり、区政が推し進めることに常に反対してくる住民運動、といった位置づけに変化していったように思えます。

また80年代後半以降は、いろいろな意味で、問題が多様化してきます。それまでは「地域のこういう点を改善しよう」と特定の問題にしぼって取り組めばよかったのですが、運動の成果もあって一定程度のインフラが整備されたうえでは、施設をつくるといった課題よりも、社会状況も視野に入れながら様々な問題に対応していくタイプの運動を展開していく必要が出てきたといえます。1980年代終わりから、高齢化社会が社会的に大きな問題になってきますし、自由化や規制緩和の路線もどんどん進んできます。戦後50年が経過し戦争体験が希薄化していく一方で、1990年代に入ると湾岸戦争が起こるなど、平和を揺るがすような深刻な問題が出てきます。そうした単に成果主義では語れない問題に、練馬母親連絡会も取り組まざるを得なくなってきます。

特に、練馬母親連絡会が結成から30年を超え、初期からのメンバーが年齢を重ね、自らも高齢者という立場になっていくなかで、会での話題や関心が、福祉や平和といった、彼女たちの生き方に直結した問題に集中していくのは無理もないことです。彼女たちが、高齢者問題に関心をもち、また戦争を体験した世代として、戦争の記憶を後の世代に伝え、平和の大切さを訴えることを自らの課題としていく様子が、1990年代の『豆ニュース』の記事に見られるようになります。

1980年代の運動の特徴－高齢者福祉問題、平和問題への取り組み

この時期、高齢者福祉と平和の問題に練馬母親連絡会をはじめとした女性たちがどう取り組んだかについて、私が調べた限りのことを簡単に紹介し、報告を終りにしたいと思います。

まずは、高齢者福祉の問題です。練馬母親連絡会と関係団体は、中野ナーシングホーム建設運動や、特別養護老人ホーム建設運動など、高齢者福祉の問題にはずっと以前から取り組んできました。ですから、1990年代以降、国が策定する「ゴールドプラン」「新ゴールドプラン」を受けて、練馬区でも高齢者福祉に関する計画作りや取り組みが行われるようになると、練馬母親連絡会はそれを黙ってみているわけにはいられなくなります。練馬区福祉基本計画について要望書を提出したり、介護保険の導入に際しては介護保険についてきちんと知るために学習会を行ったり、また介護保険事業計画策定懇談会が設置されると、公募委員として練馬母親連絡会から林光さんや金子禎子さんが参加し

ます。彼女たちは委員として懇談会に出るだけでなく、懇談会で話し合われたことを母親連絡会にもちかえり、そこでみんなで勉強しあってまとめた意見を懇談会にもっていくという役割を果し、みんなで問題を共有し合い問題に関わっていきました。行政側のやることに黙って従うのではなく、自分たちの意見を出して、よりよいものにするという運動を続けていくわけです。こうした高齢者福祉への取り組みは、1990年代の練馬母親連絡会の活動で重要な部分を占めていたと思います。

もう一つは、平和問題への取り組みです。練馬母親連絡会は、成立以来ずっと平和問題に取り組んできましたが、特に力を入れるようになるのがこの時期ではないかと思えます。昭和から平成へと変わる1980年代後半、昭和天皇の病状をめぐるマスコミの過剰報道が問題になりました。戦争体験のある練馬母親連絡会の女性たちにとって、これは戦時中の言論統制・報道統制を思わせるもので、黙って見過ごすことはできませんでした。彼女たちは、他の団体と一緒に、直接訪問や文書送付の形でマスコミ各社へ抗議します。また天皇の死去後、『豆ニュース』で「天皇・昭和・平和」という特集を組みました。そこには、昭和という時代や天皇や平和に関してつづった、17名の手記が載せられています。90年代に入ると、実際に起こった戦争に立ち向かわなければならなくなります。他の女性団体とともに「湾岸戦争即時停止を求める練馬女性連絡会」を立ち上げて、日本の首相やアメリカの大統領に抗議文を送り、街頭行動もしました。また沖縄での米海兵による暴行事件を受けて、沖縄県知事が米軍用地強制使用の代理署名を拒否しますが、練馬母親連絡会もそれを支持し、アメリカ大統領に日米安保条約・地位協定の見直しを求める要望書を送付しています。また、90年代は日の丸・君が代の強制が進んでいく時期でもありましたが、これにも強固な反対運動を繰り広げました。

そうした運動に加えて、平和問題への取り組みとして、先ほど申し上げた平和を伝えるための活動があげられます。1991年から始まった「平和大好き練馬展」という集会には、練馬母親連絡会も毎年参加して、会を盛り上げました。また、練馬母親連絡会のメンバーには、自らの戦争体験を若い人たちに語るという活動を、地道に続けている方もいます。配布資料の最後の方に、小岩昌子さんの文章を載せてあります。小岩さんは、女学校時代に勤労働員で風船爆弾づくりをさせられていた体験をもっておられます。「当時は何も知らなかったけれども、自分は殺人兵器を作ることに加担していた。自分は戦争の被害者だと思っていたけれども、加害者でもあったんだ」と気づき、その体験を若い人たちに伝えるために、学校や様々な集会に出かけていってお話しされています。そうした活動から感じるのは、90年代の終わりというのは、練馬母親連絡会の初期から活動してきた女性たちにとって、高齢期を迎え、自分の人生を振り返る時期だったということです。そうした中で、自分たちの戦争体験をどう伝えていくか、平和という問題をどう考えていくか、という点が非常に大きな問題になったのではないのでしょうか。

彼女たちの運動から学ぶ—市民として、女性として

最後になりましたが、私自身はこの運動からたくさんを学んでいます。まずは何と云って、女性たちの姿から見えてくる「生活を守る」という意思と、そのための行動です。「黙ってはいけない」「声をあげなければいけない」「とにかく動こう」という意思と行動。すごいなあ、と思います。その基盤になったのは何なのか。先ほど学生さんたちの報告にあった「原動力」ともいえるものですが、私自身は、それを「平和への願い」ではないかと考えています。戦争体験に根差し、平和の大切さを身に染みて感じるからこそ、平和を願う。生活も何もかも、平和があつてこそ成り立つものです。平和があつてこそ自由や権利もあるわけです。自分たちに与えられている自由や権利を使いながら自分たちで生活を守らなければいけない。平和な社会をしっかりと作っていかなければならない。そうした思いが彼女たちを動かしてきたのではないかと、いつも感じています。そしてそれは戦争体験のある女性だけの問題ではありません。彼女たちより後の世代の女性たちにとっても、練馬母親連絡会という場と活動を通して、先に行く女性たちの姿を見ながら、平和の大切さ、自由や権利の大切さ、これだけは守っていかなければならないという思いを強くし、その思いを自らの意思や行動につなげていったのではないかと思います。そしてそれを支えたのが学習に根差した実践活動です。学習が実践であり、実践が学習である、といった、この二つが表裏一体となっているところも、運動に厚みと深みを加えたような気がします。

練馬母親連絡会は、開かれた場で、誰でも入ることができました。そこに行けば愚痴も言えるし、協力してくれる人もいます。誰でも仲間を作れて、連帯することが可能だった。さらに連絡会で話したり聞いたりしたことを、自分の所属する団体に持ち帰ることで、その団体にとっての新たな活動や発信のきっかけともなる。そうした積み重ねが、運動を作っていくのでしょうか。私自身も、練馬に住んでいる一人の人間として、彼女たちがやってきたことの十分の一でも何十分の一でもいい、「何かできたらなあ…」と考えています。

話が長くなりましたが、練馬母親連絡会の活動の大まかな流れをお話しさせていただきました。どうもありがとうございました。

3-2. 野々村恵子さん：「練馬の母親運動と社会教育」

はじめに

皆さんこんにちは。野々村恵子と申します。今日は皆さんからどんな質問が出るのか、ちょっとおそろしい—そんな気持ちで参りました。まずは学生の皆さんの質問にお答えすることから始めようかと思っていたのですが、とても難しい質問で、私がお答え

するというよりは、皆さんと一緒に考えるしかありません。ですから、問題提起をもうひとつプラスするような形でのお話になると思います。

まず、練馬母親連絡会の『豆ニュース』を使って現代史を学ぶ、生の資料から学ぶということを考えてくださった皆さんにお礼を申し上げます。『豆ニュース』を利用できるのは、共生社会研究センターがそれをきちんと保管してくださっているからで、大きな感謝の気持ちでいっぱいです。林光さんという、山寄さんのお話に出てきた方が、母親連絡会の事務局的な役割を果たしつつ、活動拠点を提供してくださっていたのですが、私もそこに時々お邪魔していました。西武池袋線の中村橋の駅のすぐそばのお家で、十畳ちょっとの応接間のような部屋の壁四面に本や資料がびっしり並んでいました。母親連絡会が関わった運動の資料や、『豆ニュース』一初めはほとんど林さんが作っていたんですけれども一などがファイリングされてびっしり並んでいたわけです。2001年に林さんが亡くなられて、林さんには身寄りもなく、家も借家で引き払わなければならないということになりました。そこで「この資料どうする？」ということになった。しかしどこも引き取ってくれません。練馬区には女性センターができていましたから、引き取ってもらおうかと思ったのですが、女性センターの資料室も資料価値を認めてくれないだろうと。林さんは戦前の文学少女でしたから、戦前文学の本もたくさんあって、それは引き取ってくれるところがありました。さて他の資料はどうしようと思っているときに、埼玉大学の非常勤講師をしている友人が「埼玉大学で住民運動の資料を集めているところがあるよ」と言うので、引き取っていただくことになりました。その後私は、埼玉大学にも何回か通って資料を利用しましたが、「ちょっと遠いな」と思っていたら、立教大学に移ることになりまして、学内でも何回か引っ越しされて現在は以前図書館だった広いところにおさまって、もう涙がこぼれるくらいうれしく思っています。そしてその資料をまた、学生さんたちが活かしてくださる。

学生さんの「問い」について皆さんと考えてみる

「世代を超えて」というお話がありましたが、私も、あまり歳は言いたくないんですけど、78歳になってしまいました。1938年生まれ、戦前生まれでございます。そして練馬区に就職したのが、1962年。練馬公民館に就職しまして、退職したのが1999年です。ですから今日のテーマである母親連絡会の運動とピットリ一緒にいた、という感じはしますが、母親たちと一緒に運動していたわけではありません。私は行政職員ですから、運動はしたことがないのです。ただ、公務員として社会教育の面ですずっと関わってきた。今から考えてみると、母親運動が抱えているいろいろな問題を社会教育で取り上げて、皆さんの学習を支えてきた、そういう感じで関わってきたものです。

そんなわけで、何を話そうかと思っていたのですが、まず学生さんが連絡会の活動を現代史の一つとして考えるときに、練馬の住民たちの地域での活動ではあるけれども、

それは日本社会の歴史でもあると思うのです。それと同時に、いま世界中でいろいろな問題が起きていますが、それとも関連しているのではないか。そういう観点で、練馬の1970年代、80年代を見ていただきたいと思います。これは私の遺言と受け取っていただいて結構なんですけれども、70年代—80年代にどうしてそこまでのことができたのか。そしてどうして今それができないのか。そういうことも含めて、これから選挙権を持つ個人としても、学生としても、社会人としても、考え、行動していただきたいと思います。また私は、山崎さんや、場にも何人かいる仲間たちと「練馬女性史を拓く会」というのを作って20年くらいやっているのですが、その仲間たちとも一緒に考えられたら、とも思っております。そんなことを前提にして、まず皆さんが三つのテーマを考えて報告して下さった、その中からいただいた質問、ハッと思う質問もありましたが、一緒に考えてみたいと思います。

「革新」という言葉—「保守」が生み出した問題に取り組むなかで

一つ目は「革新」という言葉なんですけれども、『ああ、「革新」ってそんな風に捉える捉え方もあったのかな』と私はびっくり仰天です。私の解釈では、日本は戦後、憲法はできたけれども、ずーっと保守政治、保守政党が政治を握っていたんですね。それは国も東京都も練馬区もそうですが、ずっと「保守」なわけです。「保守」政治がどんなものだったかという、国はおいておくとして、東京都は首都ですから、首都東京としてどうあるべきか、という問題があるわけです。今オリンピック・パラリンピックに邁進しておりますけれども、それでいいのか？と私は思います。もっと大事なことがあるのではないのでしょうか？例えば、学校や保育園はどうなっているのか。高齢者に対する施策はどうなるのか。そうした疑問が次から次へと湧いてくるわけです。先ほども申しましたが、私が就職したのが1962年、23歳の時です。皆さんと同じくらいでしょうか。その時代に練馬区に就職しました。まだ学生の皆さんは生まれていないですね。その頃西武池袋線の練馬がどんどこだったかという、練馬駅を降りると、まず道路をほっくり返しているわけです。「え！何これ？ここ東京都？」と思うようなところなのです。少し前の時代の人に聞くと、大泉学園駅などは、すでに西武線は通っていたけれども、駅には長靴を置く台があって、通勤する人は家から長靴をはいてそこまで来て、通勤の帰りにはまたその長靴をはいてお家に帰る—というくらい道路がめちゃくちゃだったんですね。それでまた思い出したのですが、練馬区役所に入りまして、勤務先の練馬公民館は役所の裏にありました。当時の練馬区役所は今のようきれいな建物ではなく、木造二階建てで、建物に入るとおしっこくさいんですね。今はそんなこと考えられませんが、それほど田舎で、何もなかった。

学校は、文部省、つまり国の予算で建つことは建つし、先生も配置されるのですが、プールがない、体育館がない、照明が暗いと、子どもの学習環境としてははないないづく

しという状況でした。お母さんたちはそれを見て一練馬に越してきたお母さんたちが多いですから、「何これ？都内の他の区の学校に比べて、この練馬は何よ？」ということになるわけです。そこから母親運動は始まるんですよね。まずは教育問題、教育環境の問題です。子どもたちがちゃんとした教育を受けられる施設を作ってください、というところから始まるんですよね。それについては、保守区政であろうと何であろうとやらなければならない、子どもたちのことだから。そういうことでいろいろと実現させていくのです。

ところがその時代のPTAはどうだったか。PTAの会長さんは、地元の有力者の男性です。その下で、校外活動や成人教育活動、学級委員活動など、実際に働く委員はお母さんたちなのです。PTAでも、そうした男性と女性の役割の格差みたいのをひしひしと感じるわけです。女性の立場からすれば、「何よ、男の人たちは何もやらないで、夜には宴会ばかりやって、そのお金はどこから出るのよ」など、細かいことですがそういうところから問題に気づく。そうした素朴なところから、練馬の母親運動は始まっています。それが次から次へといろいろな問題に気づいてしまう。それが私の考えでは、長年続いた「保守」政治が生み出した問題だったと思うんです。そうした問題をなんとかするにはどうしたらいいのか？という、「革新」ということになる。「革新」都知事、「革新」区長であってほしい、国も「革新」がいい。国はなかなか難しいわけですが、でもそれが美濃部「革新」都知事を生み出すわけですね。

美濃部さんは、当時東京教育大学の経済学の先生で、練馬区の婦人学級などによく来て講演していただきました。穏やかないい先生で、みんな美濃部さんが大好きになってしまったのです。それで都知事選には「ぜひ美濃部さんを」ということで、東京教育大学教授が都知事になってしまう。そういうことが起こったわけです。お母さんたちが自分たちの都知事を誕生させる。これこそが「革新」てことだと私は思っていました。ですから、この生活保守と生活革新っていう考え方については、「こんな考え方もあったのか」という感じです。私としては、保守政治から革新政治へ変わる、それは自分たちの意見も聞いてくれる人たちが首長になるということだと思いました。

今も都知事や参議院議員などいろいろと選挙はありますが、選挙に一票を投じることで政治参加したことになるのか、という問題があります。多数決で票が多い人が選ばれ、票が少ない人は落選する。得票が多い人はいろいろなことができる。しかし票は少なくても、その人が代表すべき意見はあるわけです。でもそれは多数決では無視されてしまう。この前のイギリスのEU離脱・残留に関する国民投票のときも思ったのですが、50%よりちょっと多いか、ちょっと足りないかで、残留か離脱かという問題について離脱という結果になってしまって、それでは残留の人の意見はどうなるのだろう？ということを考えてしまうのです。残留がいいのか、離脱がいいのか、という意見はともかくとして、イギリス国民だけの問題ではないのでは？私たちにも、日本にも関係があるのでは？と思いました。それをイギリスだけの国民投票で、しかもこんな僅差で決めてしまって

いいのかがとても疑問で。やはり選挙や投票だけで政治が決まるのはよくない、そういう思いが母親連絡会にはあったのではないかと思います。自分たちがこうしたいな、こうしてほしいな、と思うことをどう実現させるか。それが市民運動であり、住民運動である。母親連絡会はそれをしっかりやった人たちなのではないかと考えるのです。

高校増設問題—「私たちの願い」から始まって

私は何をやったかと言いますと、横目でちらちらと母親運動の人たちを見ているわけです。それで今何が問題になっているのかを知る。高校問題はいちばんわかりやすいかもしれませんね。高校入学について一皆さんも高校を出てこられたと思うんですけれども一、その頃、鈴木喜美子さんという方が、「練馬の中学生は都立高校に入れるのか」ということを計算したのです。人口動向をみると、練馬は新しい区ですから都立高校が少なかったのです。子どもたちは杉並へ行ったり豊島へ行ったり、よその区の学校へ電車通学しなければならない。それで「練馬にもっと都立高校を作ってください」となるのです。また鈴木さんの調査からは、「これからどんどん人口が増えていくのだから、それに合わせて高校も増やさなければいけない」ということがわかります。中学浪人をたくさん出していいのか、ということです。それまでの東京都の高校政策はといえば、今もそうかもしれませんけれども、東京には私立高校がたくさんあるので、政策としては私立学校も成り立たせる必要があるわけです。都立高校も作らなければいけません、私立高校をつぶすわけにもいけません。そして私立と都立をこういう割合にしよう、と決めるわけです。だけど、お母さんたちはどう考えるか。練馬に行きたい、練馬の都立に行きたいわけです。そこで意見がぶつかるわけですね。そののちをまず学習する。なぜ都立に行きたいのか。なぜ練馬区内の都立高校に行けないのか。私たちの願いは無理なことなのか。当たり前なことなのか。そこを学習していくうちに、誰でも高校には行きたい、しかも安い授業料で行きたいのだ、ということになって、都立高校増設運動が起きるわけですね。とても大変なことですよ。都立高校一つ作るのにいくらかかるかはわかりませんが、広い土地が必要だし、建物も作らなければならないし、先生も呼ばなければいけないし、たいへんなお金がかかるわけです。それを作らせていくというのはたいへんなことですよ。それも「東京には都立はこれだけ、私立はこれだけにしよう」という政策に抵抗していくわけですから、政策を変えていくエネルギー、力が必要になります。

この本、『待っていたら間にあわないから—教育ママから自立した母親へ』（練馬高校問題連絡会編集・発行、1986年）は読まれましたか？この本に、どれくらい学習会をやったのかが書いてあるのです。学習会というのは、私が関係した家庭教育学級だけでなく、教職員組合の先生方も学習会を開いていましたし、高校問題連絡会でもやっている。それから先ほどの報告に出てきた都高連でも学習会をやる。学習会をこんなにやるの？

というぐらいやるんです。その中で、自分たちの願いは当然のことだとわかる。だから何とか実現してもらおう、という気持ちで取り組んだのが高校増設運動です。今日報告してくださった皆さんは、「鈴木都政になって高校二校作る話をダメにしちゃったのに、急遽大運動を展開して復活させた。そんなことがどうしてできたんだろう？」という疑問を投げかけてくださいましたけれども、それまでの長ーい長ーい歴史があって、だからこそ、ここはどうしても踏ん張らなければ、という気持ちだったのではないかと私は思います。また、運動していた人たちは母親連絡会だけではなく。練馬ですと、中学校の PTA 联合会や小学校の PTA 協議会があり、小学校の方は協議会全体として動かないと言ったんですが、中学校の方は、連合協議会が参加するとなれば、どれほどの人たちがこの運動に関わっていたかということになります。母親連絡会だけではなくです。全中学生の親たちに背いてまで減額できるか？ということになったのではないかと思います。その頃の鈴木都知事を初めとする予算を組む人たちが、どうして予算をカットしたのかと考えると、そういうことだったのではないかと思います。

環境アセスメント—くらしの中で環境問題と向き合ってきた積み重ねの上に

それから環境アセスメントのことは、私はよくわからなかったんですね。皆さんがここに関心を持ってくださったのは、どういう意味かな？と考えてみました。母親連絡会は、逡巡しながら、賛成すべきか反対すべきか、賛成するとしたらどんな条例を作ったらいいのか、国の法律ができないのに東京都だけ条例を作ってどうなるのかと、いろいろ考えたはずで。環境アセスメント＝環境事業影響評価の考え方、建物などを建てる時に、事前に評価をして問題なければゴー、という考え方には誰も反対しないし、そうあるべきだと思うはずで。そして、いまふと思ったのは、原発はどうなんでしょう？今、原発を再稼働しようとして政府は言っていますが、あれは環境影響評価をしたのでしょうか？そう考えると、アセスメント法はできたけれども、それはきちんと働いていたのだろうか？と思わざるを得ないですね。それを見越していたどうかはわかりませんが、母親連絡会の人たちが逡巡したのもわかるような気がします。

もう一つ言うと、環境アセスメントをどう考えるかというときに、それまでの母親連絡会の運動もすごいものがあるわけです。主に道路づくりや都市計画、つまり練馬に何を作るかというときに、いろいろな問題が起こってくるわけです。山崎さんのお話にあったように、練馬の人口は戦後 12 万だったのがどんどん増えていく。何で増えたかといえば、土地が安い、緑が多い、畑が多い、住むにはいいところです。お勤めは西武線などを使って都心に行かなければなりません、帰ってくれば、まあ少々泥だらけの道であってもね、静かなところがいいと思う人がいる。学校も十分ではないけれども、子どもたちにゆっくり遊ばせるところがあっていいな、と思う人がいる。そこに降って湧くのが道路問題なんです。一番初めは環状 7 号線の問題です。これは戦前から計画があっ

たようですが、環状 7 号線は、光化学スモッグの原因になるわけです。光化学スモッグについては、聞いたことがあるかもしれませんが、練馬区立石神井南中学校で、子どもたちにたいへんな被害が出ました。暑い日に、子どもたちがバタバタと倒れたわけです。校庭にいてね。

そのときの教育委員会の対応がどうだったかという、私は教育委員会にいたのですが、「中学生の女の子にありがちな思春期の体の変調じゃないのとか」「気持ちがそうだったんじゃないの」ということで片付けられそうだったんです。「そうではない、自動車の排気ガスの問題だ」ということを突き止めていったのも、母親たちと、彼女たちを支援する科学者の方たちでした。そこで初めて、自動車は住む環境にとっては良くないということを知るわけです。それから次々と計画道路、外環などが先ほど話に出ていましたが、道路をめぐっていろいろな問題が起こってきたときに、「住むのにいいと思って練馬に来たのに、なぜ車を通すのか」となるわけです。車対人間の戦いです。車はいらない、排気ガスはいらない、排気ガスを出すような車はいらない—排気ガスを出す車も少しは減ってきましたけれども—、交通事故もいらない。子どもたちが危なくないようにするには車なんかいらないと。車社会がどうしてできてしまうのか、と考えると、その答えも出てくるように思うんです。人間が住みやすいところには、自動車はいらないのではないか。

その一方で、車を持ちたいとか、便利になった方がいいとか、それから大きな道路になれば家が少し高く売れるとか、いろいろな意見が出てくるんですね。そうした利害関係がいろいろと出てきて複雑になってくるんですけど、環境アセスメントも、賛成や反対、いろいろあったのかもしれないと思います。私にはそれ以上のことは言えませんが、そんなことを思いました。母親連絡会が一丸となって反対運動をしたわけでもないし、賛成運動したわけでもないし、いろいろと考えて、勉強しながらやってきたのではないかと思います。

おわりに

さて、問題提起になったかどうかわかりませんが、「革新」と「保守」、高校問題、そして環境アセスメントと、皆さんのお話を聞いて「あれ？」と思ったところ、「こんなところも考えていただきたいな」ということとお話したつもりです。先ほど山崎さんがおっしゃっていたように、私は母親運動に身を置いていたわけではなく、公務員でしたから、社会教育という場で、地域の人たちが「何を考えたいと思っているのかな?」「何を学びたいと思っているのかな?」ということ、職員として考えるというよりも、住民として学習者になる人の気持ちでそれを作っていくましようということで、お膳立てをしていたような感じがいたします。そんな気持ちで 1962 年から 1999 年を、ピタリと母親運動の歴史と重なるようにして過ごしてきました。母親運動に参加していた人

たちは私より 3、4 歳上の方が多く、現在はなかなか第一線で動けるといった状況ではないと思ひまして、私が代弁者のような形でお話させていただきました。

----- 休憩 -----

4. コメントと討論

司会：それでは再開いたします。お手元に「女性史 ジェンダーから」という小野沢あかねさんのレジュメがあると思ひますので、そちらをご用意ください。

それでは、まず小野沢さんの方から今日のご講演あるいは学生の報告に対して、コメントをいただきます。それから、コメントに対して山崎さん、野々村さん、学生の報告者から、意見あるいは質問といったものを出していただいて、壇上の皆さんで議論していただきます。その後、おそらく時間の余裕があるはずですので、フロアから質問をお受けしたいと思ひます。

4-1. コメント：小野沢あかね

こんにちは、小野沢あかねと申します。今日は、ほんとうに貴重なお話、また沼尻ゼミの皆さんの勉強の成果を聞かせていただき、ありがとうございました。私は、近現代日本女性史の研究をしており、立教大学では近代史を担当しています。日頃は、日本の公娼制度や廃娼運動、それから最近では「慰安婦」問題、あるいは沖縄の女性史なども研究しています。私は沼尻ゼミの皆さんのように、資料までは読めていないのですけれども、練馬女性史を拓く会の『始まりはひとりから』は拝見させていただきました。そして今日のお二人のお話を伺って、女性史やあるいはジェンダーという視点から、練馬母親連絡会の運動やその位置づけをどう考えたらよいか、という点で私が考えたことを三点ほどコメントさせていただきます。

最初に、そもそも母親運動が、現在の女性史研究ではどのように位置づけられているかということをご参考までに示してみたいと思ひます。

まず、女性史・ジェンダーから見た母親運動についてです。戦後の民主化、そしてその後のいわゆる「逆コース」のなかで、母性と平和を基軸にした女性運動がたいへん際立っていたということについては、女性史研究者であれば誰もがおそらく認識しているはずで、母性と平和を基軸にした女性運動の中で代表的なのが、やはり母親運動であると。ご存知のように、日本では 1955 年に第一回目の母親大会が開かれ、「生命を生み出す母親は、生命を育て声明を守ることをのぞみます」「母親がかわれば社会がかわる」といったスローガンを掲げました。女性運動が、「母親」ということを非常に大きく掲げ

たわけですが、そのことの意味、あるいは理由について、例えば鹿野政直さん（日本思想史、日本女性史）は次のように述べています。

「母親という 2 字は、女性が、ことに平和を主題として、運動を起こそうとするとき、男性や国家から身を護りまた説得性を広げていくための、つまり“無私”の運動として正当性を確保するための、ほとんど無二の旗印であった。もっとも同時に、「母親」を振りかざすことで、「子供」をつうじての未来への問いかけを明確にしたのでもあった。」

（鹿野政直『現代日本女性史』有斐閣、2004 年、p. 18.）

全ての女性が母親になるわけではないし、また「母親」ということ以外の人生もあるわけですが、しかしあえて「母親」ということを自分たちの運動に掲げる意味を、このような感じで捉えている。練馬母親連絡会も、「母親」を掲げている以上、このような特徴を帯びているのだろうか？ということをもまず一点目のコメントとして述べさせていただきます。

二点目は、高度成長期とその後の時代を見たときの、住民運動において女性が果たした大きな歴史的役割、あるいはその歴史的立場について考えてみたいと思います。この『始まりはひとりから』を読むと、その中に、ちらっとですが、「全日制市民である主婦」といった言葉が出てきていたように思います。実は「全日制市民としての主婦」という言葉も女性史研究の中でやはり話題にされています。例えば、ふたたび『現代日本女性史』を見ると「全日制市民としての主婦」という項目が立てられているわけです。高度成長期を通じて専業主婦になる人たちがたくさん出てきて、彼女たちは「地域住民の立場から社会への様々な問いかけ→運動の主役へと否応なく押し出された。」そして「市民・消費者・母親の立場が混然となった主体意識」というのを持っていったのではないかと指摘がされています（前掲鹿野、2004 年、p.40）。この練馬母親連絡会の運動は、こうした運動のある意味代表的な例として考えられるのだろうか、ということを考えてみたいと思いました。

また、上記のことと関係して、事前に打ち合わせをしたときに野々村さんがおっしゃっていたことが、たいへん私の印象に残っているのです。それはどういうお話だったかという、1990 年代に「生涯教育」という考え方、そして「ジェンダー」という言葉が出てきて、それらが行政側に使われるようになったころから、母親たちの運動がいろいろとうまくいけなくなった、というようなお話でした。「ジェンダー」という言葉は、「社会的文化的性差」ですから、女性だけではなく男性も視野に入ってくる。そうやってきてから、「女性は問題を抱えているのだから、それを取り上げなくてはいけない」という認識が、どちらかというと後景に退いてしまった、といったご指摘をされていて、それはとても重要な指摘だと、私自身ハッとしました。「ジェンダー」という言葉は、

1990年代から様々な学会で華々しく導入され、話題にもなっていくのですが、そのような時期に、これまで重要な課題を達成してきた女性たちの住民運動はうまくいかなくなってしまう。それはどうしてだろうか。導入の方法如何によって、「ジェンダー」という概念には功罪があるのではないかと気づかされました。

そして最後、三点目なんですけれども、練馬の女性たちが1990年代以降もずっと「母親」を掲げ続けたのはなぜか、という点をできれば少し考えてみたいと思います。なぜかという、一つは、ご存知のように70年代のウーマンリブを経て、性別役割分業が問題になり、主婦であるということの問い直し、それから母性ということの問い直しがされるようになる。つまり「母性は作られるものである」とか「母性という呪縛」といったことを言う人たちも出てきて、母親＝平和と言えるのか？という考え方が出てきた。そうした動きについて、練馬母親連絡会の人たちはどう考えていたんだろうか、ということが知りたいと思いました。二つ目は、よく考えてみると、練馬母親連絡会の人たちが一所懸命に成果を達成されたことというのは、母親だけではなく父親にとっても、そして全住民にとって重要な課題だったはずで。そうすると、男たちはいったい何をしていたのだろうか？と思えてくる。何もしてなかったのかというわけではないでしょうし、いろいろ拝読していくと、練馬母親連絡会は、男性たちが主体となっているグループとも連絡をとったり、連携したりして、病院を作る活動などもされていたことがわかるので、男性が何もしてないというわけではない。しかし実際はどうだったのかということ、練馬母親連絡会の人たちは、住民運動をやっている男性のことを、あるいは男性が住民運動をやっていないとすればやっていないということをどう見ていたのか、という点について知りたいと思いました。

そして最後の点として、『始まりはひとりから』に、それぞれの方の個人史についても書かれていたのを非常に興味深く拝読しました。その個人史を見てみると、実に葛藤に満ちた個人史を語っておられる方が何人かおられて、とくに家庭の中に葛藤を抱えておられた。しかも時代がまだ時代ですから、その中には、戦前の「家」制度を思わせるようなしがらみにとらわれている方たちもいたようで、私が読んだ限りで「あつ」と思ったものを、お配りしたレジュメに引用しておきましたので、興味のある方は読んでいただきたいと思います（岡田京子「PTA 活動が私の原点」、『始まりはひとりから 練馬の女性たちの記録 その2』練馬女性史を拓く会、2012年、p.11など）。そこには、姑との確執や、妻の外での活動に反対する夫の横暴な態度や、それゆえの夫との葛藤などが、とても印象的に書かれてあるわけです。練馬だけでなく女性史というものは、女性が家庭で抱えていたこうした様々な葛藤との関係で、その活動が書かれていくということが重要なのではないかと思ったのです。そうすることで、練馬母親連絡会の運動を女性史の側から見たときの意義、その奥行きの高さのようなものが一層わかっていくのではないかと考えました。 以上で私のコメントに代えさせていただきます。

4-2. 討論

司会： それでは、小野沢さんのコメントを受けて、壇上の皆さんにも一言ずつコメントをいただければと思います。まず第1 報告者の角田さんから、いかがですか。

角田： 野々村さんのお話で、1970 年代～80 年代にはできたことが、今はできないのはなぜか、ということがとても印象に残りました。また、男性と女性の格差が当時は大きかったということが、今では考えられない—考えられないことはないんですが、それほど格差を感じる社会ではなくなってきていて、その変化は非常に大きいと思いました。私たちは『豆ニュース』の2 年分しか読んでいないので、その先の時代のことも、時代背景などもあまりわかっていませんでしたから、そういうことも知らない、『豆ニュース』を理解することも、練馬母親連絡会の方々のことを知ることも難しいということを感じました。

久芳： まず、野々村さんのお話を聞いて、最初に勉強会をして、そのうえであることを実現することは可能なかをみんなで考えていたのだと思いました。また、小野沢さんの「母親」を掲げ続けたのはなぜか？という問いに関してなんですが、戦前の母親たちは、戦争に直接関わっていたというよりは、工場で作るなどして間接的に関わっていたという認識が、私の中にはあります。そうすると、上の指示にとりあえず従っていたら、いつの間にか自分は戦争に貢献してしまっていたことになる。母親の立場として、例えば、息子を戦地に送らなければならないし、夫も戦場の地に行ってしまうというつらさ、それは母親だけが感じることであって、そのつらさを繰り返さないという立場から、「母親」という言葉をあえて掲げ続けていたのではないかと私は解釈しました。

安齋： 野々村さんの意見を聞いて、道路作りなどが根本にあったということがわかりました。環境アセスメントといっても、やはり時代が進む中で、道路ができて、自動車が欲しいと思う人もいるし、土地が売れたらいいと思う人もいる。そういう様々な考えの住民がいて、それもあって環境アセスメントもあまりうまくいかなかったのだな、と思いました。野々村さんに一つお聞きしたいのは、現在は公共交通網もかなり発達して、道路も増えて自動車社会になっているのですが、その点についてはどうお考えでしょうか。

沼尻： ありがとうございます。ではまず山崎さんからお願いいたします。

山寄： 母親という言葉はどう考えるかについては、私もずっと悩んでいます。この会は練馬「母親」連絡会でしたから、これはこれでいい、とも思うのですが、私自身は、練馬母親連絡会について報告したり文章にしたりするときは、いつも「母親たち」とはせずに、「女性たち」という言葉を用いています。一方で、野々村さんは「母親」という言葉を使っておられます。私は練馬の住民ですが、練馬母親連絡会について知ったのは、練馬に住んでずっと経ってからです。むしろ練馬母親連絡会の活動があまり表面に出てこなくなってから、こういう会があって、これだけの活動をしたと知り、関心を持ちました。活動に関わった女性たち一人一人の生き方や、彼女たちが運動を通してどう変わっていったのかに、非常に興味があります。自分自身もこれからどう生きるか、どう振る舞うかと考えるときに、彼女たちの姿に一つのモデルを見るような気がして、彼女たちの活動を追っています。でも、彼女たちの動きを「母親」という言葉だけでとらえることには、少し抵抗があります。私自身が、母親的な役割からどう脱却し、どう一人の人間として生きるかを模索しているので、「母親」という言葉を否定はしないまでも、その言葉だけで練馬母親連絡会の活動を表現するのには「どうかな」と思ってしまい、「女性」という言葉を使っています。ただ、最近の運動やデモをみていると、この言葉が醸し出す別の意味も感じざるをえません。去年の安保関連法案に反対するデモでは、安保関連法に反対するママの会が、「ママ」という立場を前面に出して「命を守る！」と言っていました。それを聞くと、「ああ！」という感じがするのです。誰の子どもも殺させない、これは母だから言っているわけではなく、ほんとうに命の大切さを実感していれば、母でも男性でも関係なく当たり前と言えることですが、これを押し出していくときに、「ママ」や「母親」は一つの武器にはなる、人びとにそのことを思い出させ印象づける武器になる、と感じました。先ほど小野沢先生が、「母親」という言葉を振りかざすことで、未来への問いかけを明確にできるし、連帯を作ることもできる、とおっしゃっておられたように、そういう意味では「使える」ということはすごく感じます。練馬母親連絡会がそんな意図をもってこの言葉を使ってきたとは思いませんが、何といえますか、一つのシンボル、武器にはなると感じます。私は、これまでも練馬母親連絡会に関する報告を何度か行ってきましたが、そのたびに、「『母親』という言葉はどう思うんですか」、「ジェンダーの観点からどうですか」と問われてきました。今日、この「母親」という言葉を、いろいろな意味を抱え込んでいけるという点で再認識し、重みのある言葉であると思いました。練馬母親連絡会に参加していた女性たちは、「母親」という言葉をどうとらえていたのだろうか、肯定的に使っていた面もあるだろうし、逆に母親役割を掲げざるを得なかった女性としての悩みもそこに込めていたかもしれない、それらについてもこれから考えていけたらと思

ます。

野々村：母親連絡会の方たちと何十年か一緒にやってきて、「何で母親って言うの？」とか「主婦って言うの？」ということ話し合ったことはないですよ、小沼さん（会場にいらっしゃる小沼稜子さんに語りかけて）。全然否定はしなかったし、これですって来てたのです。私も肯定的に捉えています。なぜ母親という性役割に？という批判もありますが、でも母親という立場だからこそ無敵なんですよ。何でも言えるんです、母親として言うのだと。そういう強さは感じますね。一所懸命活動されていた林光さんとも、このことは話したことはないんですけど、なぜか林光さんがまとめた『略年表』は「練馬の主婦たちのあゆみ」となっていて、「主婦」を使っているんです。これも「どうして主婦なの？」と聞いたりはしませんでした。良くも悪くも高度経済成長期ですから、夫たちは仕事をしているわけですから。そして練馬の母親運動の担い手の母親たちは、言ってみれば生活は成り立っている人たちです。働かなくてもなんとか一軒、家（うち）を持って、子どもを育てて、私立高校に入れるとお金はかかるので、都立高校には入れたい。でも都立高校には成績がよくなければ入れないわけですが、まあそういった立場の人たちだったのではないかと思います。もちろん、練馬にはそうでない人もたくさんいたはずで、それこそ働かなければ生きていけないので、子どもを保育園に預けて働いている人たちもたくさんいました。その人たちはその人たちに、保育園の運動とか、学童保育の運動はやっていましたが、例えば道路問題などその他の問題は、やはり母親たちが主になってやっていて、男の人たちはその間働いて稼いでいたのでしょう。まあそういう意味での限界はあったらと思うます。それをどう考えるかは、皆さんで考えてくださいと言うしかありません。

それから、ご質問のあった「車社会をどう考えるか」ということですが、これは母親連絡会にとっても最も難しい問題であったように思います。ほんとうに今の日本の社会はこういう方向に進んでいいのか—でも進んでいるんですよ。車社会にどっぷりつかって、それこそ原発もそうですが、「命」ということを考えたときに、そういう方向に進んでいるところに歯止めをかける、かけなければいけないという思いはあるけれども、それと闘うのは大変なことだと思うのです。それをどこまでやれたかという、答えは出ないですけども……。今も練馬ではこんな問題があります。大泉第二中学校という学校が大泉学園駅の南側にあるのですが、その校庭に大きい道路を通すという計画があります。大泉第二中学校の校庭を四分割してどうするのでしょうか。道路は地下を通さず橋を架けて子どもたちが渡るようにする、あるいは校舎を移転する、という計画なのです。ですから道路問題というのは、まだまだ続いていて、それに抗する力はまだ全面的に勝ち取っていないと思います。母親運動といえども、主婦たちの運動といえども、

果敢にやっているといえども、まだまだできていない。それを覆すにはどうしたらいいのか、なかなか大変だな、と思います。

司会：ジェンダーの枠組みができてからのほうが、かえっていろいろやりにくい、あるいは「生涯教育」という言葉が出現してから社会教育が難しくなった、という、事前の打ち合わせでも出た点について、少し補足していただければと思いますが、いかがでしょうか。

野々村：ジェンダーという言葉はとても響きのいい言葉です。日本の法律で言うと男女共同参画社会基本法ですね、これが1999年にできました。男の人も女の人も同じように社会参加し、家庭参加してやっていきましょう、という法律で、それ自体は全然文句はありません。でも、「じゃあ、どうするの？」となったときに、いろいろ出てくるわけです。例えば練馬区には、女性の地位向上や差別撤廃の拠点にしようということで、女性センターが作られ、使われていました。それが、新しい法律ができましたので、「男女共同参画センターえーる」と名前が変わりました。そうすると、女性センターを使うグループに、男の人のグループも入っていいことになるわけです。男の人ももちろん入っていいのですが、そこで何をやるの？というときに、問題がぼやけてしまうんです。女性がいま抱えている問題を解決するセンターではなくなってしまうんですよ。男も女も一緒に考えるのだ、と言われればそれはそうなのでしょうが、それではいちばん肝心なところがどこかへ行ってしまうと思うのです。みんなそんな感じですね。

また、生涯教育については、社会教育という立場に私はずっといましたから、そこで公的な社会教育とは何をやるべきかと考えたときに、やはり住民が学びたいことを学ぶ、それをどう援助するか、支援していくか、が私の仕事だと思ったのです。ところが生涯教育、生涯学習になると、何でも学習だ、何でもいいんだ、ということになります。それからもっと時代が下がって2000年代に入りますと、社会教育会館や公民館といった社会教育施設が、「生涯学習館」といった名前に変わるんです。そして名前が変わるだけではなくて、企業やNPOに指定管理制度で運営してもらうことになってしまう。このように公立だけれども民間が運営する、ということになると、社会教育というのは、その地域の住民の人たちが何を考えようとしているか、何が問題なのか、それをどういうふうに学習化しているかを考えるわけですが、指定管理者の企業にそういう考え方ができるのか？企業の人たちと一緒にやれるのか？と問わざるを得ない。企業の人が悪いわけではありません。そうではないのですが、ただ企業の人職員として、真剣に地域のことを住民と考えられる場になるか？といったら、ならないんです。

今はそういったことが蔓延しています。練馬区も「生涯学習センター」にな

って、まだ直営ですが、この間調べてみたら、もうほとんどの区が指定管理になってしまっていて、社会教育は消え去ったという感じがしています。生涯学習という響きのいい言葉で、「生涯学習は何でもあり」ということになってしまい、何をやるかという肝心なところ、「これこそをやらなければ」というところがなくなってしまったような気がします。そういう意味で、打ち合わせのときに、学生さんたちが、1970年の2年間をやると聞いて、その前や後の後の問題も続けて考えてほしいと思いましたし、どの問題も練馬だけの問題ではなくて、他のところではどうなのか、日本全体はどうなのか、日本をとりまく社会全体はどうなのか、どういう世界を私たちは作っていくか、というところまで考えていただきたいと思ったわけなのです。私たちができなかったことを、若い人たちにぜひお願いしたいと思います。

4-3. 質疑応答

司会：まだ15分ほど時間が残っておりますので、フロアからも意見を受け付けたいと思います。もし何か質問・意見などがありましたら挙手をお願いいたします。

質問：母親運動だけではなく、女性の運動が衰退していることを野々村さんは嘆かわしいと思っておられるようなのですが、私はそう思っていない。まず母親が動かなければならないだろうと思われる保育運動、学童保育の運動などは、男性も女性も一緒にやっています。だいたい会長は男性ということになっていますし、憲法を守る運動なども、男性が代表にはなっていますが、なぜ代表になってしまうかという、男性は家庭を顧みることをしないので、ただひたすら、運動だけでいける。女性はそれだけのエネルギーは持てないということがあるわけです。とはいっても、男性に女性が従っているだけかという決してそうではない。そのことを言っておきたいと思います。確かに男性は「俺はこう考える、だからついてこい」というような態度をよくとりますが、それで「そうですか」という女性はもういません。ギャンギャンギャンギャンすごい騒ぎになって、けんかになることも頻繁にありますけれど、男性が主で女性が副だということはもうない。ですから今は、そしてこれからは、男女一緒にやっていかなければならない時代なのではないかと思います。道路問題もそうですよね。

質問：山寄さんに伺いたいのですが、お話を伺いまして、80年代以降はそれまでの母親連絡会の在り方と若干違ってきたとおっしゃっていたのですが、それを聞いて私は、裏を返せばそれは母親連絡会に柔軟性があったということではないかと考えたのです。そうした柔軟性が団体であって、さらに昨今、住民・民衆側が声をあ

げることの重要性が叫ばれているので、そうした風潮と、柔軟性とを掛けあわせれば、練馬母親連絡会も今でもなお活動が続けられるのではないかと私は考えたのですが、実際そうはなっていないようです。そのことについて、母親連絡会の研究をなさっている方はどのように考えてらっしゃるか、ご意見を伺いたいと思います。

山寄：ありがとうございます。性格が80年代で全く変わったというよりも、それまでの問題意識をさらに広げてきたというか、柔軟になったということだと思います。70年代や80年代の初めは、練馬区の設備が悪いからそこを何とかしようと、まさに地域の住民運動的にやっていたのですが、ある程度地域の環境整備も進んだこともあって、運動の方向が社会問題への取り組みや市民的な活動へと広がっていったということだと思います。現在、練馬母親連絡会の活動自体は表立って行われていませんが、先ほど小沼さんがおっしゃったように、練馬の中の住民運動はほんとうにいろいろな形で続いております。様々な社会問題に取り組む団体があって、それらが連絡会を作ってお互いに協力しあっていますし、女性も男性もいっしょに、ときには摩擦も起しながらやっているというのが実情です。ただ、みんながよく言うのは、女性たちの力がもう少し強くないといけないことです。一時は練馬の女性政策もかなりよかったのですが、区政が変わってから女性施策はすごく沈滞していて、男女共同参画とはいいながらも、実質的な男女平等への区の取り組みはかなり後退しています。女性のためだけでなく、男女共同参画社会をつくっていくためにも必要なことだから、もっと区も考えてほしいし、住民といっしょにやってほしいということ、どうやって伝え広げていくのが課題です。私は「練馬24条の会」というグループにも参加しているのですが、ここでもぼちぼちといろいろやっているところです。ですから、練馬母親連絡会の活動自体はないけれども、それを引き継いだような活動は練馬の中でも行われていて、もっとがんばらなければいけないと思っています。

質問：今日はありがとうございました。非常に興味深いお話で、いろんな思いが去来して、まとまった質問ができるかどうかわかりません。現在は大学を出て会社員をしていますが、学生の気持ちで質問します。

母親、専業主婦が「全日制市民」としてあるというお話、確かにそうだと思います。そして男性の方はその間何をしているかというと、労働者をしていて、市民ではなくて労働者として資本主義の歯車になっているわけですね。道路の問題にしても、実際に道路をつくっているのは労働者としての男性です。その男性から食わせてもらっているながら、主婦が道路に「反対だ」というのはナンセンスだと思います。その点について、自分の中で矛盾なく運動ができていたというの

が、私にはとても不思議な感じがします。また、練馬母親運動が可能だったのは、やっていた人たちに余裕があったからだと思います。それが悪いわけではないのですが、2016年現在、女性の立ち位置はどう変わってきたのかというと、今は専業主婦を養える男性などほとんどいないわけですから、女性も何かしら労働をして、労働者として資本主義の歯車になっている間は市民であることはできなくなる。そうするとこの社会に市民がいないという状況が現れて、だからこそ女性運動が衰退しているのではないかと思えます。そして先ほど「女性運動が衰退しているのは嘆かわしいのではなく、逆によいことだ」という意見がありましたが、私はやはり嘆かわしいと思います。私自身が女性運動をしなければならぬ立場なのですが、やはりとてもさびしいことだし、これではよくないと思います。

現に女性差別はあり、女性の給料は男性の給料の7割でしかなく、家庭内で暴力を受けていても、経済的に自立ができないためにそこから逃れることができなかったり、性暴力を受けてしまったりという問題はあるわけです。それに対して「ノー」と言う人がどこにもいないというのは大問題、つまり女性運動が衰退しているのは大問題なので、それに対してどうすればいいのかを先輩から聞きたいと思います。男女共同参画社会も国の政策ですが、「女性が輝く社会」といっても誰も輝いていません。女性活躍推進会議のメンバーも男性だけです。どうしてこういうことになるのかというと、安くて柔軟な労働力として女性に「活躍」してほしいということであって、それに対してもろ手をあげて「やったねー！活躍だ！」とは言えないし、言うてはいけないと思います。

質問：報告のなかで、角田さんの質問の、関係者との日常的なつながり・交渉はいつ頃から始まったか、またどのようなものであったか、ということについては、お答えがなかったと思うので、もし野々村さん、山寄さんから何かあれば、教えていただければと思います。またここからは情報提供・意見になるのですが、小野沢さんの資料の最後のところの、個人史にみる家庭内の葛藤、これは読むとけっこうショッキングですよ。運動していながら、家庭の中では全く矛盾しているということで、ショックを受けました。私は数日前に北海道の産炭地に行ってきたのですが、そこで炭鉱主婦協議会（炭婦協）の資料をもらって、さっきまで読んでいたのです。その炭婦協のおかあさんたちは、全く反対なことを言っているんですね。とうちゃんが「どんどん運動に行け」って言うと。かあちゃんたちが座り込みとかに行くのを、「かあちゃん、行って来い」と言う。家事も全部やってくれると言うんです。そのおかあさんたちが5人くらい、3年前に報告した内容が資料になっているんですが、ほとんどの方々がその後も政治的な活動をしていて、生協の理事長や市議員になったりしているんです。こうした北海道という、いわば田舎での市民運動と、都会の市民運動の比較を、時代は同じですから、そうした

比較をどなたかにしていただきたい、と思いました。

山寄：女性の運動を衰退させてはいけないので、いっしょにやりましょう！ たしかに主婦だからできたという面はありますが、主婦でなくてもできると思います。仕事をしていて差別されたり、低賃金で働かされたりしているのであれば、女性も男性も立ち上がらなければなりません。ほんとうに苦しいけれども、問題に気づいたときにやらなければできないと思いますし、それを助ける団体もいろいろあります。私も、以前は練馬の運動など全く知らなかったのですが、ちょっと運動に入ってみたら、いろいろなことが行われているのがわかり、仲間もできてきます。仕事で忙しい、というのは確かにあります。それに女性や高齢者の場合、「夜は出たくないんです」という人が多いですね。でも、夜の会合にも出て行けば、また違う形でのつながりもできていきます。動かなければ始まらないことは、練馬母親連絡会の人たちの姿からもよくわかります。彼女たちの場合は全日制だったかもしれませんが、全日制ではなくてもできるのではないかと思います。また、いつから女性たちと職員との関係が始まったのかは、たぶん野々村さんの方がいいと思います。

野々村：「現に女性差別はある」というご発言、私もほんとうにそうだと思います。女性差別はもっとひどくなっているのではないかと思うほどです。全日制主婦であった練馬の母親運動を担った人たちは、いちおう働かなくてもなんとかやっていた家庭だったのが、今はそういう人たちがいなくなってしまったわけですね。働かなければならない人が多いし、それこそいろいろな理由で働くんだと思うんですけども、賃金は安いし、保育園はないしということで、矛盾がたくさんあります。そういう意味では、例えば憲法9条の運動は男女一緒にやってもいいけれども、女性の問題は女性の問題として、これからやっていかなければならないのではないかと、思いました。

「職員とのつながりがいつから始まったのか？」という質問の趣旨自体がわからないのですが、高校問題は、東京においては初めから大きな問題だったんです。そして、高校とはどうあるべきかと考えたとき、中学までは義務教育ですからみんな行くわけです。でもそれ以上の学校は、教育基本法には「等しく」とあるわけですが、では誰もが行けるようにするのか。一部の人が高校に行ければいいのではないかと、その一部が大学に行ければいいのではないかと、そのまた一部が大学院に行ければいいのではないかなど、いろいろな考え方があります。人それぞれ能力が違うのだから、そんなに高望みするなという意見もあるし、なるべくみんな学校に行って、学校でなくては得られない知識や能力を身につけ、仲間に出会うべきだ、だから誰もが高校に行くようにすべきだという意見もあるわけです。意見がせめぎあ

うなかで母親連絡会が考えたのは、「行きたい人たちは行けるようにする」ということです。さらに「高校が義務教育になればいい」という考え方も持っていたと思うのですが、まだ達成されてはいませんね。とりあえず公立の高校の授業料の無償化はできましたが、まだそういう意味では経済格差によって公立高校に行けない子どもたちもいるわけです。そうした格差をなくす方向に向かうのか、高校だから一部の人が行けばいいのか、そこをどう考えるかで違ってきてしまうのかな、と思います。

それに対応して、職員がいつから関わっていたのかというのは難しい問題です。都立高校を考える側、都立高校の政策を考える側は常に悩まされていたと思います。昔の話ですが、「なんでそんなに高校に行きたがるんだ、頭悪いのに」などということを行った教育学者もいました。私はそれにはとても反発を感じました。こういう言い方をしてはいけなかもしれませんが、ほんとうにいくら勉強してもできない子や、障害を持った子たちは高校に行かなくていいのか、学校生活はなくていいのか、という問題があります。そうした子どもがどういう環境で育てられるのがいちばんいいのか、というところでの葛藤と、それにお金をつけるのかつけないのかというところのせめぎ合いではないかと思うので、いつから職員との付き合いが始まったかといえば、戦後から始まっていると言っていいのではないかと思います。答えにならないですね。

小野沢：炭鉱のお話、教えていただいてありがとうございました。炭鉱では、女性も古くは子どもを背負い、坑内にもぐって掘っていて、妻も夫も働く世界なので、やはり都市の練馬区に高度成長期に住まれた方たちとは、夫婦の在り方からして大きく違っていたということが、いまおっしゃったことと関係があるのだろうと思って伺っておりました。

それから、もう一つ、先ほどの会社員の方のお話も非常に重要だと思って聞いていました。私は、練馬母親連絡会がやったことは非常に重要なことだと思うんですけども、やはり女性は結婚して母親役割を担う者だということを前提とした運動では、気づかない問題が多くあると思います。ですから、違った考えに基づく女性運動も発展していく必要がやはりあって、先ほどおっしゃられたようなDVの問題などは典型的な問題だと思います。つまり、女性はみんなやがて結婚して母親になるものだという発想でないところから、DVは「問題だ」という認識は生まれてくるのではないのでしょうか。例えば、現在では結婚した夫と妻との間の性行為でも、レイプがありうるという発想がありますが、結婚を自明視してしまうと、夫婦の間に強かんが成り立つということは発想として出てこない。しかし、結婚って何だろう、全ての人が結婚するとは限らないし、母親になるとも限らない。母親としてではなく、誰もが一人の人間として尊重されなければならないというところから発想して

いくと、たとえ夫婦でもそこにはレイプやDVが起りうるし、それは人権侵害であるという考えに至ると思うのです。

そういう意味で90年代以降は、確かに母親連絡会がうまくいなくなってきたかもしれないけれども、一方で新しいタイプの女性運動が発展していることも事実です。それから、女性の貧困は深刻な問題で、正規の職業に就くことが困難で、大学を出ていても性産業で働かざるをえない女性も出てきています。そういった問題も考えていかななくてはいけない状況だと思います。

質問：時代区分の問題についてお伺いします。最初に報告された学生さんが、70年代半ばで社会が革新から保守へ変わったという時代区分をされていましたが、山寄先生のお話を聞いてみると、母親連絡会では80年代半ばで変わったとおっしゃっていました。70年代に変わるというのは、私などは少し違和感を覚えたので、もう少しその点を検討していただきたいと思います。

質問：小野沢先生のおっしゃったことと関連するかもしれないのですが、実際に最近「女性も働きましょう」という雰囲気になっています。私は働きたいと考えていますが、そうではない人もおそらくいるだろうと思います。私自身も就活の時期で、そういうことを考えなければならなくなったわけですが、働きながら家庭も持って子どもも育てて....ということになると、気づいたら「やることがいっぱい増えている」という感じにならないか。私個人としては、女性はどう生きてもいいのではないかと思います、では母親として生きることが「悪い」のかということでもないと思いますし、子どもを生まないことが悪いのかと言えば、高齢化や社会保障の問題があるから微妙なところはありますが、一人の人間の生き方としては選択していいことだと思います。そう考えると、「女性」として生きるということに何か問題があるのではないか、そこも考えなければいけないの难道うかと考えてしまいます。

山寄：質問に挙がっていた、都関係者との日常的なつながりや交渉はいつ頃から始まったか、どのようなものであったか、これらを通して見た1980年代前後の地方自治のかたちは母親にとってどのようなものか、またどのようなことが望ましいと考えるか、これらに答えることは私にはできませんが、私もこうした点には関心があります。『豆ニュース』の前に発行された『練馬母親ニュース』を見ると、もうその頃から区や都、つまり行政の人が集会の場に来て、いろいろな問題に関して行政側はこうやっている、という話をしています。また、『豆ニュース』の方を見ても、早い時期に、練馬母親連絡会やその他の練馬の人たちが主催して、行政側と話し合う機会を持っています。どうやってそうした会ができたのかわからないのですが、行

政の人を招いて話を聞くことを、その時代はけっこう行っていたのではないかと思います。それこそ革新的な都政や区政のもとでは、行政の人たちも、今の時代よりも自由に、住民の話を聞こう、交わりをもとうとしていたのではないのでしょうか。役所の中において仕事しているだけでなく、野々村さんが言ったように、住民の声に耳を傾けようという姿勢をもっていたのではないかと思います。たぶん練馬母親連絡会の人たちも住民側も、それを望んでいたでしょうし、そうした思いや姿勢がうまくかみあっていたのが70年代なのかと感じます。私など、「行政の人と話す機会なんて、そんなのあるわけない」「議員の人なんかは勝手にやっているんだ」といった感覚しかもっていませんでしたが、練馬24条の会で、「男女共同参画課の課長さんが代わったので、練馬の女性施策について聞くためにお招きしましょう」という話になり、それで課長さんに声をかけると、ちゃんと会合に来て話してくれるというのを見て、「あ、来てくれるんだ」と驚いたことがあります。また、区議会の女性議員にも声をかけたことがあります。来てくれなかった政党もあれば、来てくれた政党もありました。職員も議員も、住民側が動けば、動かざるを得ないのですね。ですから、向こうが動かざるを得ないよう、住民運動側がひっぱっていた時代があった、という感じがします。練馬母親連絡会の場合、それがいつから始まったかはわかりません。でもそうした行政との関係をうまく作っていくのは大事で、今の行政側もそういう姿勢をもってくれたらいいな、と感じました。

野々村：性差別については、従軍慰安婦の問題がなぜ、いま問題になっているのかと考えてみると、やはり第二次世界大戦が終わって新憲法はできたけれども、その総括をまだやっていないということを私は考えてしまいます。それをずっと引きずっていて、「女の人はこちらでいいんだ」ということでやってきた、やられてきたのではないのでしょうか。炭鉱の主婦の方たちの目覚ましい活動ぶりはすばらしいことと思います。私は都会にいて、結婚はしていますが、私の家庭にも差別がある。たたかっていますが、完全に負けてしまっていて、この世の中の女性差別がなくならないかぎり、私の家庭の差別もなくならない、そんな感じがします。非正規雇用の問題にしても、他の問題にしても共通していて、女性差別をなくすことこそ、私の生涯の課題です。「2000年になったら、女性差別はもうなくなるんだ」と私は思っていたんですよ。ところが今になってみると、「輝く」なんて言われていますが、「どこが輝いてるの？」と私は言いたいです。やはり従軍慰安婦問題は中国や韓国から突きつけられています、日本に課された大きな問題でもあるわけですよね。考え続けなければいけないと思っています。

司会：ありがとうございます。それでは、本日はみなさまお忙しい中をお集まりくださりまして、ありがとうございます。最後に、ご講演いただきました山崎さん、野々村

さん、そして報告して下さった学生の皆さんにあたたかい拍手をお願いいたします。

以上

反訳・編集：共生社会研究センター